

(その1)

# 地球温暖化対策結果報告書

## 1 地球温暖化対策事業者等の概要

### (1) 地球温暖化対策事業者等の氏名等

地球温暖化対策事業者等の氏名 (法人にあつては名称及び代表者又は管理者の氏名)	キャノンマーケティングジャパン株式会社 代表取締役社長 川崎 正己
地球温暖化対策事業者等の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区港南二丁目16-6

### (2) 事業所の概要

事業所の名称		キャノンマーケティングジャパン本社ビル		
事業所の所在地		東京都港区港南二丁目16-6		
業種等	事業の業種	分類番号	J49 J:卸売・小売業 ▼ 各種商品卸売業 ▼	
	事業所の種類	産業分類名	各種商品卸売業	
		主たる用途	※部門分類	<input type="radio"/> 産業 <input checked="" type="radio"/> 業務
				<input checked="" type="radio"/> 工場 <input type="radio"/> 熱供給施設 <input type="radio"/> 上水道・下水道施設 <input type="radio"/> 廃棄物処理施設 <input checked="" type="radio"/> 事務所 <input type="radio"/> 商業施設 <input type="radio"/> 宿泊施設 <input type="radio"/> 教育施設 <input type="radio"/> 医療施設 <input type="radio"/> 文化施設
	建物の使用形態	<input type="radio"/> その他 ( ) <input type="checkbox"/> テナントビル等に該当		
事業の概要		ビジネス機器、コンシューマ機器、産業機器等の販売、及びサービス・サポートの提供		
主なテナント事業者等の概要 (テナントビル等の場合に記載)		(1) テナント事業者等の名称		
		(2) テナント事業者等の名称		
		(3) テナント事業者等の名称		
敷地面積		4,067	m <sup>2</sup>	
建物の延べ面積		59,449	m <sup>2</sup>	

### (3) 担当部署

計画の担当部署	名称	総務本部 総務部 品川総務課	
	連絡先	電話番号	03-6719-9051
		ファクシミリ番号	03-6719-8117
		電子メールアドレス	s-soumu@canon-mj.co.jp
公表の担当部署	名称	CSR推進本部 CSRマネジメント推進部 環境マネジメント推進グループ	
	連絡先	電話番号	03-6719-9055
		ファクシミリ番号	03-6719-8360
		電子メールアドレス	kankyuu@canon-mj.co.jp

(その2)

(4) 地球温暖化対策結果報告書の公表方法

公表期間	平成22年7月1日 ~ 平成22年12月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス: <a href="http://canon.jp/">http://canon.jp/</a>
	<input type="checkbox"/> 窓口で閲覧	閲覧場所: 所在地: 閲覧可能時間:
	<input type="checkbox"/> 冊子	冊子名: 入手方法:
	<input type="checkbox"/> その他	

2 計画期間

17 年度 ~ 21 年度
---------------

3 温室効果ガスの総排出量の状況

(1) 計画期間の最終年度の温室効果ガスの総排出量

単位:t(二酸化炭素換算)

CO <sub>2</sub>	CH <sub>4</sub>	N <sub>2</sub> O	HFC	PFC	SF <sub>6</sub>	合計
3,861						3,861

(2) 基準排出量及び計画期間の最終年度までの温室効果ガスの総排出量の推移

単位:t(二酸化炭素換算)

	基準排出量	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度
総排出量	5,268	5,053	4,897	5,042	4,369	3,861
基準排出量 比増減率		4%	7%	4%	17%	27%

4 工場・事業場の設備等に係る温室効果ガスの排出の状況及び排出抑制に係る措置の実施状況(総括)等

(1) 温室効果ガスの排出の量

(計画終了年度: 21 年度)

ア 計画期間の最終年度の温室効果ガスの排出の量

単位:t(二酸化炭素換算)

CO <sub>2</sub>	CH <sub>4</sub>	N <sub>2</sub> O	HFC	PFC	SF <sub>6</sub>	合計
3,861						3,861

イ 計画期間の最終年度の建物の延べ面積当たりの温室効果ガスの排出の量の状況等  
(業務部門に該当する場合のみ記載)

建物の延べ面積当たりの温室効果ガスの排出の量	64.9 kg/m <sup>2</sup> ・年
建物の延べ面積当たりのエネルギー消費量	1,520 MJ/m <sup>2</sup> ・年

ウ 基準排出量及び計画期間の最終年度までの温室効果ガスの排出の量の推移

単位:t(二酸化炭素換算)

	基準排出量	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度
排出量	5,268	5,053	4,897	5,042	4,369	3,861
基準排出量 比増減率		4%	7%	4%	17%	27%

(2) 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況及び目標の達成状況

対策分類ごとの措置の実施 状況(実施の有無)	基本対策	<input checked="" type="radio"/> すべて完了 <input type="radio"/> 一部完了 <input type="radio"/> 未実施 <input type="radio"/> 計画なし
	うち、運用対策	<input checked="" type="radio"/> すべて実施 <input type="radio"/> 一部実施 <input type="radio"/> 未実施 <input type="radio"/> 計画なし
	目標対策	<input type="radio"/> すべて完了 <input type="radio"/> 一部完了 <input type="radio"/> 未実施 <input checked="" type="radio"/> 計画なし

目標の達成状況	推計実績削減量(目標対策分)	t-CO <sub>2</sub>
	推計実績削減率(目標対策分)	
基準年度中に完了した削減対策のうち、目標対策に相当するものの実施による削減率		

(その3)

5 自動車等に係る温室効果ガスの排出の状況及び排出抑制に係る措置の実施状況(総括)

(1) 温室効果ガスの排出の量

ア 計画期間の最終年度の温室効果ガスの排出の量

単位:t(二酸化炭素換算)

CO <sub>2</sub>	CH <sub>4</sub>	N <sub>2</sub> O	HFC	PFC	SF <sub>6</sub>	合計

イ 基準排出量及び計画期間の最終年度までの温室効果ガスの排出の量の推移

単位:t(二酸化炭素換算)

	基準排出量	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度
排出量						
基準排出量 比増減率						

(2) 温室効果ガス排出の抑制に係る措置の実施状況

排出の抑制に係る措置の実施状況	<input type="radio"/> すべて完了 <input type="radio"/> 一部完了 <input type="radio"/> 未実施 <input checked="" type="radio"/> 計画なし
-----------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況等に関する自己評価

(1) 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況等の総括

前年度に作成した”空調運転マニュアル(年間を通して、月毎にどのような操作運用するか?)をベースに改訂版を検討し空調運転の改善・見直しを実施した。具体的には、①空調運転スケジュールの見直し ②各空調機の給気温度、及びVAVの設定温度見直し、これらに加えて、③常用エレベーター(12台)の平日夜間、休日4台のみ運転 ④蒸気配管系統バルブ、ストレーナー等の断熱ジャケット被覆 ⑤基準階AHU運転停止時刻30~60分短縮 ⑥基準階AHU運転の運転モードの内、自動モードを取止めて、夏期は冷房モード、冬期は暖房モード、中間期は監視盤で室温チェックし手動で運転/停止、及び⑦冬期の冷房運転の停止が挙げられる。

(2) 次期計画期間における取組方針

空調運転マニュアルの更なる精査をしながら運用の検討、修正を行う。又、今後の課題として、全社員に省エネ意識を向上させるためのモニター設備の設置、熱搬送設備の改善、冷水熱交換器(プレート型)のジャケット装備、サブ変圧器の統合化等を検討計画したい。

(その4)

7 工場・事業場の設備等に係る温室効果ガスの排出の抑制に係る目標の達成状況(個表)

(1) 基本対策及び目標対策

対策No	対策の名称 (建物ごとに選定した場合は、建物の名称も記載すること。)	対策レベル	追加年度	計画時の削減効果の見込量(t)	達成状況		備考
					推計実績削減量(t)	推計実績削減率(%)	
1	省エネファンベルトの更新(空調機用)	基本対策 ▼		12	12	0.22%	
2	省エネファンベルトの更新(換気ファン用)	基本対策 ▼		2	2	0.03%	
3	駐車場換気設備のスケジュール運転	基本対策(運用) ▼		25	19	0.35%	
4	節水シャワーヘッドの設備	基本対策 ▼		0	0		
5	基準階共用部のFCU運転停止	基本対策(運用) ▼	20	21	21	0.39%	
6	基準階執務室の東西面ペリメータFCU運転をスケジュール起動から手元スイッチ起動に変更	基本対策(運用) ▼	20	108	108	2.05%	
7	共用部の照明間引き点灯実施	基本対策(運用) ▼	20	38	38	0.72%	
8	外灯照明スケジュール点灯見直し、及び間引き点灯	基本対策(運用) ▼	20	1	1	0.01%	
9	乗用エレベーター(12台)の台数制御運転	基本対策(運用) ▼	21	13	12	0.23%	
10	蒸気配管系統バルブ、ストレーナー等の断熱ジャケット装着	基本対策 ▼	21	24	24	0.45%	
11	中間期の基準階空調運転を1時間短縮	基本対策(運用) ▼	21	13	12	0.23%	
		▼					
		▼					
		▼					
		▼					







(その5)

(2) 再生可能エネルギーの導入に係る措置

ア 再生可能エネルギーの導入に係る考え方

技術的問題や経済性を勘案し、当ビルにおいても使用可能な再生可能エネルギーの導入を実施できるのか、検討を行なっていきたい。

イ 再生可能エネルギーの導入計画及び前年度末における導入実績  
(事業所内で設備導入を行うものに限る。)

再生可能エネルギーの種類(発電)	単位	実績導入量	計画導入量	概要 (導入時期、規模、方法等)
	kWh			
	kWh			
	kWh			
計	kWh			

再生可能エネルギーの種類(熱利用)	単位	実績導入量	計画導入量	概要 (導入時期、規模、方法等)
	GJ			
	GJ			
	GJ			
計	GJ			

8 事業所内で実施する温室効果ガスの排出の抑制に係るその他の措置

(1) 事業所における再生可能エネルギーの環境価値の保有

種類	単位	実績導入量	計画導入量	概要 (導入時期、規模、方法等)
	kWh			
	kWh			
	kWh			
計	kWh			

(2) その他の取組

事項	取組概要	
テナント事業者等への還元のための措置		
廃棄物の削減	両面印刷や2ページ印刷を標準仕様としたプリンタードライバーを配布し、用紙の削減を行なった。生ごみの飼料化を行ない生ごみのリサイクルを推進した。	削減予定量 t 実績 t
グリーン調達	当社の調達基本方針の中に下記2点を記載しております。 1)生産委託品の調達は「キャノングリーン調達基準書」に適合した取引先・物品を選択し、調達する。 2)自家消費物品の調達は「キャノングリーン調達基準書」に適合した取引先・物品を優先的に選択し調達する。	
物流の効率化		
その他、社員の通勤における削減対策等	自家用車による通勤は原則禁止している。また、社有車の持ち帰りは極力避けるよう指導しており、外出・出張の際は公共交通機関を利用するようにしている。	

(その6)

9 自動車等に係る温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の進捗状況及び目標の達成状況等(個表)

(1) 自動車等に係る温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況及び目標の達成状況

対策 No	対策の名称	計画			達成状況		備考
		対策導入率等		削減効果 の見込量 (t)	導入率 等	対策完了に よる削減効 果の量(t)	
		現状	目標				

(2) 自動車等に係るその他の事項

--

(その7)

10 事業所外で実施する温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況

事項		(達成状況)				
都内で実施する措置	他の事業所で実施する削減対策		削減量	見込	実績	t-CO2
	地域住民、消費者、民間団体等と協働して実施する削減対策					
	植林、緑化等		導入量	予定	実績	m <sup>2</sup>
	その他					
都外で実施する措置	他の事業所で実施する削減対策		削減量	見込	実績	t-CO2
	地域住民、消費者、民間団体等と協働して実施する削減対策					
	植林、緑化等		導入量	予定	実績	m <sup>2</sup>
	その他					
上記以外で、他の事業者、消費者等の温室効果ガスの排出の抑制に寄与する取組等						